

I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

- 1-1 基盤研究 【目標：期間中の事業化・製品化、共同研究・外部資金導入研究への発展 100件】
 - ・基盤技術分野（機械、電気・電子、情報、化学、バイオ等）、都民生活の向上に資する研究など
 - ・重点技術分野（今後の成長が期待される分野）の研究
 - ①環境・エネルギー分野 ②生活技術・ヘルスケア分野 ③機能性材料分野 ④安全・安心分野
- 1-2 共同研究 【目標：期間中の製品化・事業化実績 33件】
 - ・中小企業、業界団体、大学、研究機関との共同研究
- 1-3 外部資金導入研究・調査 【目標：期間中の採択実績 70件】
 - ・科学技術研究費や産業振興目的外部資金等への応募、採択
- 1-4 ロボット産業活性化事業
 - ・中小企業や大学との共同研究を通じた事業化の推進 ・ロボット産業人材の育成
- 1-5 生活関連産業の支援
 - ・感性工学など新産業技術に基づく開発促進、製品評価支援

2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

- 2-1 技術的課題の解決のための支援
 - (1) 技術相談 【目標：H32相談実績 120,000件】
 - ・環境、生活技術、安全・安心分野を含む幅広い技術支援
 - ・総合支援窓口によるワンストップサービス（複数技術分野にまたがる相談への一括対応）・実地技術支援
 - ・専門家への委嘱、他機関との連携など相談体制充実
 - (2) 依頼試験
 - ・付加価値の高い（＝高品質、高性能、高安全性）ものづくり支援を実現するための依頼試験の高品質化
→試験所認定登録分野の試験や都産技研の特徴のある技術分野試験（「ブランド試験」）の実施
【目標（新規）：H32ブランド試験が依頼試験全体に占める割合 23%】
 - ・オーダーメイド試験 ・首都圏公設試連携体（TKF）間のお客様相互紹介
- 2-2 開発型中小企業の支援
 - (1) 機器利用サービスの提供
 - ・中小企業による機器の直接利用サービス及び機器利用に際しての指導・助言
 - ・機器利用ライセンス制度による機器利用の促進 ・機器利用可能情報の提供
 - (2) 高付加価値製品の開発支援
 - ・3Dものづくりセクター 【目標（新規）：H32依頼試験・機器利用合計実績 21,100件】
 - ・先端材料開発セクター 【目標（新規）：H32依頼試験・機器利用合計実績 7,600件】
 - ・複合素材開発セクター 【目標（新規）：H32依頼試験・機器利用合計実績 19,500件】
 - ・オーダーメイド開発支援 【目標：H32依頼試験・機器利用合計実績 450件】
 - ・製品開発支援ラボ（本部 19室・多摩 5室）、共同研究開発室（本部 3室）
 - (3) 製品の品質評価支援
 - ・実証試験セクター【目標：H32利用実績 48,000件】
- 2-3 新事業展開、新分野開拓のための支援
 - (1) 技術経営への支援
 - ・東京都中小企業振興公社等経営支援機関と連携した支援 ・他機関実施事業における技術審査への貢献
 - ・産技研が保有する知的財産の活用 【目標：期間中の中小企業等への実施許諾累計 30件】
- 2-4 中小企業の海外展開を支える技術支援
 - (1) 国際規格対応への支援
 - ・中小企業が製品輸出や海外進出の際に必要な相手国の規格への適合性を確認するための測定、分析の実施
【目標（新規）：H32国際規格対応試験 4,000件】
 - ・国際規格やその動向に関する相談、セミナー
 - (2) 海外支援拠点による支援
 - ・現地での技術支援 ・都内中小企業への現地情報の提供

3 多様な主体による連携の推進

- 3-1 産学公金連携による支援
 - ・東京イノベーションハブ（本部に設置）での産学公連携支援（交流会・展示会等）
 - ・異業種交流会、技術研究会の設立支援 ・業種別交流会の開催
 - ・中小企業の製品開発、事業化を円滑に進めるための金融機関との連携
- 3-2 行政及び他の支援機関との連携による支援
 - ・区市町村、東京都中小企業振興公社等との連携

4 東京の産業を支える産業人材の育成

- 4-1 技術者の育成
 - ・新技術、産業動向、国際化対応などに関するセミナー、講習会の開催
- 4-2 関係機関との連携による人材育成
 - ・大学、学術団体、業界団体、行政機関等の取組への講師派遣 ・インターンシップ学生の受入
 - ・業界団体等の人材育成ニーズに応じたオーダーメイドセミナーの実施
- 4-3 海外展開に必要なグローバル人材の育成
 - ・金融機関等の連携締結機関の情報や他の産業支援機関を活用したセミナーにより、海外現地の経営環境や市場動向に詳しい人材を育成

5 情報発信・情報提供の推進

- 5-1 情報発信
 - ・行政機関や支援機関等が実施する講演会、展示会等への参加
 - ・TKF参加公設試と連携した研究発表（発表者の相互派遣）による技術シーズ、研究成果の発信
- 5-2 情報提供
 - ・インターネットや技術情報誌等による研究成果、支援事業、技術動向などに関する情報提供

II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 組織体制及び運営

- 1-1 機動性の高い組織体制の確保
 - ・都内各地の産業特性を考慮しながら、社会経済情勢や中小企業の技術ニーズの変化に対応した組織体制の確保をするため、弾力的な見直し
- 1-2 適正な組織運営の確保
 - ・経費の適切な執行管理、投入した経営資源と事業効果の検証によるバランスの取れた事業執行
- 1-3 職員の確保・育成
 - ・計画的な研究員、事務職員の確保 ・業績評価の適切な実施 ・グローバル化に対応できる職員の育成
- 1-4 情報システム化の推進・情報セキュリティ対策の徹底
 - ・情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上、遠隔相談等によるお客様サービス向上
 - ・海外支所とのネットワーク化の推進による利便性、セキュリティの向上

2 業務運営の効率化と経費節減

- 2-1 業務改革の推進
 - ・組織、職員提案による業務見直し ・外部機関や専門家の活用
- 2-2 財政運営の効率化
 - ・中小企業ニーズの低下した業務の見直し、複数年度契約の推進等

III その他の事項

○財務内容の改善に関する事項

- 1 資産の適正な管理運用
 - ・安全、効率的な資金運用管理 ・施設の計画的な維持管理 ・設備機器の的確な管理
- 2 剰余金の適切な活用

○剰余金及び積立金の使途

- ・中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保、施設・設備の整備・改善

○その他業務運営に関する重要事項

- 1 施設・設備の整備と活用
- 2 危機管理対策の推進
 - ・情報セキュリティ ・事故等の未然防止 ・震災、新興感染症等の対応策 ・緊急事態への対処
- 3 社会的責任
 - ・情報公開 ・環境への配慮 ・法人倫理

